

モロッコ経済日誌 2012年8月

在モロッコ日本大使館経済班

I. 国内経済

1. 指標等

①2012年上半期(1月～6月)の貿易収支¹

前年同期比で輸入額は6.0%, 輸出額は4.8%の増加。貿易赤字は拡大し, カバー率(輸出額/輸入額)は前年同期の48.0%から47.5%に減少した。

	2011年上半期	2012年上半期	推移
輸入額(CAF)	179,365	190,062	6.0%
輸出額(FOB)	86,085	90,192	4.8%
貿易収支	▲ 93,280	▲ 99,870	-7.1%
カバー率(輸出額/輸入額)	48.0%	47.5%	

(単位:100万DH)

(1)輸入:

軽油・重油, 原油, 石油ガスなどのエネルギー関連品目の輸入額が増加。自家用車も同様に増加した。他方, 小麦の輸入額は減少。

主要輸入品目(単位100万DH)

品目	2011年 上半期	割合 (%)	2012年 上半期	割合 (%)	推移 (%)
軽油・重油	15,774	8.8	17,526	9.2	11.1
原油	15,200	8.5	15,668	8.2	3.1
石油ガス・その他ガス	7,983	4.5	9,719	5.1	21.7
麦	7,427	4.1	6,005	3.2	▲19.1
プラスチック材料	5,103	2.7	5,345	2.8	4.7
自家用車	4,441	2.5	5,167	2.7	16.3
化学製品	4,150	2.3	4,067	2.1	▲2.0
機械類	3,681	2.1	3,612	1.9	▲1.9

軽油・重油の輸入額増加は, 国際価格の上昇が要因。2012年1月から6月までに233万トン余りを輸入(前年の239万トンから2.7%減少), 1トン当たりの価格は前年同期6574DHから7510DHへと14.2%上昇した。

原油の輸入額増加も国際価格の上昇が要因。2012年1月から6月までに230万トン余りを輸入(前年は245万トン), 1トン当たりの価格は前年同期6202DHから6802DHへと9.7%上昇した。

¹ モロッコ為替局ホームページ, www.oc.gov.ma

麦の輸入額減少は、輸入量減少と国際価格の低下が要因。2012年1月から6月までに217万トン余りを輸入(前年同期の244万トンから11.1%減少)。1トン当たりの価格は前年同期3036DHから2761DHへと9.1%低下した。

(2)輸出:

リン鉱石の輸出額が増加。リン鉱石関連が全体に占める割合は25.3%と約4分の1に相当(前年同期は25.9%)。

品目	2011年上半期	2012年上半期	推移
リン鉱石・リン酸・肥料	22,312	22,853	2.4%
リン鉱石関連以外	63,772	67,338	5.5%

主要輸出品目(単位100万DH)

品目	2011年 上半期	割合(%)	2012年 上半期	割合(%)	推移(%)
肥料・リン酸など	16,542	19.2	16,714	18.5	1.0
衣類	9,825	11.4	9,914	10.9	0.9
ワイヤハーネス	8,405	9.8	7,450	8.3	▲11.4
リン鉱石	5,769	6.7	6,138	6.8	6.4
メリヤス類(靴下など)	3,827	4.4	3,963	4.4	3.6

(3)その他指標:

観光収入がやや減少。海外からの直接投資は回復傾向。

	2011年上半期	2012年上半期	推移
観光収入	25,458	24,966	▲1.9%
在外モロッコ人からの海外送金	26,964	27,071	0.3%
海外からの直接投資	13,572	14,311	5.4%

(単位:100万DH)

②2012年第2四半期失業率²

- ・失業率:8.1%(前年同期は8.7%)
- ・都市部失業率:12.3%(前年同期は13.5%)
- ・農村部失業率:3.5%(前年同期は3.6%)

③2011年歳入および歳出³

歳入は増加したものの、補助金拠出増額(対GDP比18.5%)の高騰などにより歳出も増加、財政赤字対GDP比が2010年の4.7%から2011年には6.9%へ増加。

² モロッコ高等計画委員会ホームページ

³ モロッコ中央銀行年間報告書 Rapport Exercice 2011, 258-259 頁(8月13日発表)

歳入	2010年	2011年(暫定)	推移
一般会計歳入	1936億DH	2072億DH	7.0%
税収	1735億DH	1843億DH	6.2%
直接税	650億DH	697億DH	7.4%
→法人税	351億DH	402億DH	14.6%
→所得税	269億DH	275億DH	2.2%
間接税	863億DH	937億DH	8.6%
→付加価値税	651億DH	718億DH	10.2%
→国内消費税(たばこ・石油税など)	211億DH	218億DH	3.4%
関税	122億DH	102億DH	▲16%
不動産登記税・印紙税など	99億DH	105億DH	5.8%
税収以外	162億DH	199億DH	23.1%
専売公社・国営企業収益	88億DH	104億DH	18.0%

歳出	2010年	2011年(暫定)	推移
一般財政経費支出	2286億DH	2650億DH	15.9%
一般経費	1815億DH	2150億DH	18.4%
経費	1172億DH	1264億DH	7.8%
→人件費	787億DH	885億DH	12.4%
対内債務利息	152億DH	151億DH	▲0.6%
対外債務利息	23億DH	30億DH	30.4%
補助金	271億DH	488億DH	80.0%
地方交付金	195億DH	215億DH	10.2%
投資支出	470億DH	499億DH	6.1%

2. 建設・公共事業・インフラ等

①地中海道路の開通⁴

11日、地中海沿岸沿い(タンジェ〜アルジェリア国境)に507kmにわたる道路(一部高速道路)が全線開通、モハメッド6世国臨席の下に竣工式が行われ、各ドナーを代表して、柳谷日本大使、伊大使、EU臨代、ア首連臨代が出席した。(計画当初は全長550kmと見込まれていたが、工事の結果、507kmまで短縮された。)

地中海道路は、山岳地に隔てられインフラ整備が遅れてきた当国北東部の経済的・社会的格差を是正することを目的に、1999年から工事が行われ、モロッコ政府負担による区間(88kmと20km)の他、日本・EU・伊・アブダビ基金がそれぞれ120km、103km、84km、92kmの区間を支援したもの。地形及び地質上の困難さ等により工事が遅れていた日本の支援区間が本年5月に完工し、全線開通した。従来11時間かかっていた区間が7時間で結ばれることになり、今後、観光開発・物流等の面で地域経済に効果が及ぶことが期待されている。

②アジュール計画の一環Lixusリゾート建設工事の進捗状況⁵

⁴ ル・マタン(8月13日)

⁵ エコノミスト(8月30日)、オジドゥイ・ル・マロック(8月30日)、Les Echos(8月2日)

28日、ハッド観光大臣はアジュール計画⁶の一環であるLixusリゾート建設(北部ララシュ近郊)の現場を視察した。Lixusリゾートの総工費は14億DHで、5つのホテル(ベッド総数16300床)の建設を含み、第一フェーズ(2015年終了)ではハイアット・リージェンシーホテル、ヒルトンホテルがオープンする予定。第二フェーズ(2018年終了)ではその他のホテル、マリーナなどの整備を行う。

同計画の一環である Taghazout (アガディール近郊)リゾート開発もまもなく開始される予定。

3. 農業・漁業

① たこの禁漁期間⁷

たこ資源確保のため、8月15日から11月15日までの3ヶ月間が禁漁期間と定められた。

4. 産業・エネルギー

① サミール社の石油精製能力向上⁸

7日より、年間精製能力400万トンの原油蒸留施設 Topping4および年間精製能力60万トンのジェット燃料精製施設 Jrt A1 が稼働し、モハメディア石油精製施設全体の精製キャパシティは年間1000万トン、一日20万バレルに増強された。Topping4に充当された予算は16億DHで完成までの工期は36ヶ月だった。サミール社の戦略ビジネスプラン(2012-2016)における能力向上計画の一環で、同施設の稼働により国内石油製品の70%がカバーされることとなった。なお、同社の主要株主は Corral Petroleum Holding (67.27%)、Holmarcom (5.83%)。

② インドネシアEarthstone Groupが鉄鋼工場を建設⁹

インドネシアの Earthstone Group(モロッコの子会社は Earthstone Metal and Mining)がタルーダント(アガディール南)の Lastah Al Madina 工業地区に鉄鋼工場を建設する。年間の鉄鋼生産能力は15万トンになる見込み。投資額は4億3500万DH。雇用創出数は500名。稼働開始は2013年になる見込み。

同社はモロッコにおいてすでに鉄鉱山開発を行っており現在の年間生産能力は100万トン。2012年目標は150万トン、2013年には300万トンまで向上させる計画。

③ 中国製合板へアンチ・ダンピング関税を賦課¹⁰

⁶ アジュール計画(Azur): 以下6つのエリアを対象とした観光開発計画

Saïdia Meditterania(ウジダ近郊)(2009年6月オープン)、Mazagan(エルジャジダ近郊)(2009年10月オープン)、Mogador(エッサウイラ近郊)(2011年3月オープン)、Lixus(ララシュ近郊)、Taghazout(アガディール近郊)、Plage blanche(グルミン近郊)

また、拡張 Azur 計画における3つの開発対象エリアは、次のとおり。

Chbika(アガディールから南へ約400km)、Ouarzazate Lake City(ワルザザート近郊)、Dhkhla(西サハラ地域)

⁷ エコノミスト(8月22日)

⁸ エコノマップ(8月9日)、Les Echos(8月9日)

⁹ エコノミスト(8月24日)

¹⁰ エコノミスト(8月29日)、ル・マダン(8月30日)、エコノミスト(8月31日)

中国製合板に対する暫定的措置として、2012年5月から6ヶ月の間、25%のアンチ・ダンピング関税を賦課することとされていたが、右措置が5年間適用される旨決定された。(正式な期間は今後官報で発表される)

ダンピング・マージン率は27%以上となっており、1994年に定められた国際アンチ・ダンピング協定の基準である2%を大きく上回っている。

(その他、アンチ・ダンピングの対象として米国ビニール製商品を調査中。)

④Tarfaya風力発電所の資金調達先¹¹

Tarfaya 風力発電所(300MW)建設に向けた資金調達先は Attijariwafa 銀行、ポピュレール銀行グループ、モロッコ貿易銀行(BMCE :Banque Marocaine du Commerce Extérieur)となった。事業規模は3億5000万ドルとなる予定で、2013年の完成を目指す。IPP事業権はモロッコ王室系 Nareva Holding と英国 International Power のジョイントベンチャーが落札しており、モロッコ電力公社(ONE)とは4月に20年間の売電契約を締結済み。

⑤アイルランドのSan Leon社のオイルシェール探査¹²

San Leon 社は Tarfaya 鉱脈のオイルシェールについて、技術面や収益性における実現可能性調査を Outotec Enefit 社に委託した。San Leon 社は Tarfaya ですでに類似の探査を開始しているが、それとは別に行われるもの。今回新たに San Leon 社とモロッコ炭化水素・鉱山公社との間で覚書の見直しが行われ、探査区画が追加されたことによる。同地域での同様の調査は1985年に Shell International Petroleum が露天掘り方式で行っており、一日5万バレルの生産(30年間)が見込まれるという結果を出している。同社はエストニアで行われているようなオイルシェールの適合性に関する試験を行える調査を目指す。

⑥ロジスティックのGefco社がタンジェに進出¹³

PSA グループ(プジョー・シトロエン)の100%子会社 Gefco 社が Tanger Automotive City に進出した。タンジェのルノー工場から500mに位置し、事務所用敷地面積は500m²、自動車用敷地面積は3000m²で自動車1200台が収容可能。投資額は8千万DH。

⑦再生可能エネルギー・エネルギー効率化分野人材養成所のフィージビリティ・スタディがまもなく開始¹⁴

ウジダ、ワルザザート、タンジェの三カ所に再生可能エネルギー・エネルギー効率化分野人材養成所の建設が予定されているが、そのためのフィージビリティ・スタディをエネルギー省がまもなく開始する。同分野において必要とされる能力や養成手法を精査することが目的。

¹¹ Les Echos(8月2日)

¹² Les Echos(8月30日)

¹³ エコノミスト(8月31日)

¹⁴ Les Echos(8月30日)

5. その他

①視聴覚通信庁と通信規制庁が協定¹⁵

1日、視聴覚通信庁(HACA: La Haute Autorité de la Communication Audiovisuelle)と通信規制庁(ANRT :L'Agence Nationale de Règlementation des Télécommunications)がテレビ、ラジオ、携帯電話の電波の周波数の割り当て調整を進めることで合意した。近隣諸国の基準に合わせながら、今後のテレビのアナログ放送からデジタル放送への移行を円滑に行えるようにすることが目的。

②2012年上半期の固定・携帯電話、インターネット契約数(2012年6月31日付データ)¹⁶

携帯電話延べ契約数が3700万台を突破。また、インターネット契約数の増加が顕著。他方、固定電話契約数が減少。

(1) 固定電話契約数:3, 444, 546(前年末:3, 566, 076), 前年末比:3. 5 %減

マーケットシェア:Wana(63. 12%), Maroc Telecom(36. 16%), Meditel(0. 72%)

(2) 携帯電話契約数:37, 422, 000(前年末:36, 554, 000), 前年末比:2. 3 %増

マーケットシェア:Maroc Telecom(46. 45%), Meditel(30. 56%), Wana(22. 99%)

(3) インターネット契約数:3, 759, 432(前年末:3, 182, 116), 前年末比:18. 1%増

(接続形態は、3G が83. 22%, ADSL が16. 73%)

マーケットシェア:Maroc Telecom(53. 60%), Wana(16. 66%), Meditel(29. 74%)

③第59回革命記念日における国王演説¹⁷

20日、モハメッド6世国王は第59回革命記念日に際し、国民に向けた演説を行った。翌21日の国王誕生日(「青少年記念日」と呼称)の意義を含め、独立以来の国家建設は、青少年の力と創意によるものだとし、教育システムの改革を国家の優先事項とし、国民への教育の機会均等が必要であるといった青少年と教育改革を柱とした演説内容となった。

④ララ・アミナ王女(モハメッド6世国王の叔母)の薨去¹⁸

16日、ララ・アミナ王女(ハッサン2世前国王の妹で、モハメッド6世現国王の叔母にあたる)が、数ヶ月の病の後、薨去した。ラバト王宮内のムーレイ・アル・ハッサン廟に埋葬される。特にスポーツ促進に貢献するなどモロッコ青少年育成分野で活躍された。(当館注:2005年3月の長野冬季オリンピックの際に訪日)

¹⁵ エコノマップ(8月7日)

¹⁶ L'Agence Nationale de Règlementation des Télécommunications(ANRT)ホームページ:ww.anrt.ma(7月31日発表)

¹⁷ エコノミスト(8月22日)

¹⁸ ル・マタン(8月18-19日)

⑤国際金融公社(世銀グループ)がセントラル・ポピュレール銀行に資本参加¹⁹

17日、国際金融公社(世銀グループ)によるセントラル・ポピュレール銀行 (BCP:Banque Centrale Populaire) への資本参加 (5%) が成立した。参加資本は2億ドル (18億DH)。同銀行への外国資本参加はこれで二度目。4月にはフランスのBPCEグループが5%の割合で資本参加している。

⑥マルジャンスーパーマーケットがタザにオープン²⁰

7月27日、マルジャン (Marjane) スーパーマーケット (王室系 SNI/ONA 系列) がタザにオープンした。中規模都市にもスーパーマーケットを展開させる戦略で、すでに El Hoceima, Fkih Bensalah などにもオープンしている。メクネスにも2号店をオープンさせる予定。マルジャンホールディングの年間売上高は120億DHで年間8~9%ずつ上昇している。2015年までには SNI/ONA グループのマルジャン、アシマ (Acima)、家電専門の Electroplanet を含め、40店舗を新たにオープンさせる予定。

¹⁹ エコノミスト(8月22日), Les Echos(8月22日)

²⁰ エコノミスト(8月3日)

II. 諸外国等との関係

1. 外国政府との関係

① リビア首相のモロッコ訪問²¹

7日-8日、リビアのアブドゥルラヒム・アル・キーブ首相が経済、教育、法務、農業、雇用大臣らと共にモロッコを訪問、国王謁見、閣僚会合などをこなし、また、二国間協力およびアラブ・マグレブ連合協力強化について協議した。

8月1日からモロッコ外交・特別旅券保持者にとってリビア入国時の査証取得は免除となっている。

2. 経済協力

3. その他

① 国際通貨基金(IMF)の予防的流動性枠承認²²

3日、IMFは、モロッコに対し、62億ドルの「予防的流動性枠」を承認した。この額はモロッコと同基金への分担金の700%にあたり、2年間の措置として、必要が生じた場合にのみ、借り入れが行われる。モロッコ経済・財政省はコミュニケを発出し、同措置は国際的な経済状況悪化に対応するため、万が一に備えた財政的手段を確保することで、ユーロ圏の景気後退等外的要因に対するモロッコ経済の脆弱性に関して、海外投資家や外国金融機関へ安心感を与えるものである旨言及した。今回の措置の背景として、モロッコの継続的な支出バランスの問題が挙げられる。観光収入とモロッコ人海外居住者からの送金額が不安定で、外貨準備高を4カ月に維持するのに、海外資産から300億DHも差し引かなければならない状況となっていることが挙げられる。

(当館注:「予防的流動性枠」は、従来の「予防的信用枠」に替えて2011年11月から導入されたIMFの融資制度であり、欧州財政危機の影響が新興国等に波及した場合を想定し、経済は堅調であっても短期の資金確保の必要性が生じた国を当該国の政策変更を要求することなしに支援するもの。)

²¹ ル・マタン(8月8日)、Les Echos(8月8日)

²² エコノマップ(8月6日)、エコノミスト(8月6日)